



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
 コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 深谷 道一

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,634	3.8	8,538	0.5	8,641	2.5	7,895	14.2
2019年3月期	91,179	4.3	8,499	17.0	8,862	21.1	9,198	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,063百万円 ( 82.1%) 2019年3月期 11,498百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	547.00		23.7	6.6	9.0
2019年3月期	637.29		34.6	6.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 52百万円 2019年3月期 81百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	127,813	34,504	26.9	2,381.61
2019年3月期	134,194	32,446	24.1	2,239.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,374百万円 2019年3月期 32,327百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,309	1,901	1,147	13,255
2019年3月期	1,336	1,246	473	12,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		4.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.1	1,900	45.9	2,000	44.6	1,800	43.6	124.71
通期	95,000	0.4	4,100	52.0	4,200	51.4	3,500	55.7	242.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	14,675,012 株	2019年3月期	14,675,012 株
2020年3月期	241,705 株	2019年3月期	241,143 株
2020年3月期	14,433,576 株	2019年3月期	14,434,081 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	92,726	3.9	8,385	5.6	8,535	3.6	12,326	37.2
2019年3月期	89,211	0.2	7,943	23.0	8,239	26.7	8,982	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	853.99	
2019年3月期	622.27	

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	120,300	29,909	24.9	2,072.15
2019年3月期	117,060	19,643	16.8	1,360.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,909百万円 2019年3月期 19,643百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年 3月期の個別業績予想(2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	94,000	1.4	4,100	52.0	3,500	71.6	円 銭 242.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会社方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注および販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済が減速する中、年度後半には消費増税や自然災害等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、個人消費を中心に減速傾向となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増加の94,634百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業の利益が増加した一方、輸送用機器・鉄構事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は0.5%増加の8,538百万円、経常利益は2.5%減少の8,641百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社における工場売却の決定に伴い減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ14.2%減少の7,895百万円となりました。

#### ②事業別の概況

##### 鉄道車両事業

J R 向け車両は、J R 東海向けおよび J R 西日本向け N 7 0 0 A 新幹線電車、J R 東海向けハイブリッド方式特急車両試験走行車などの売上があり、売上高は23,637百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ丸ノ内線 2 0 0 0 系電車、京成電鉄向けスカイライナー A E 形電車、3 1 0 0 形電車、新京成電鉄向け 8 0 0 0 形電車、名古屋鉄道向け 9 5 0 0 系電車、2 2 0 0 系電車などの売上があり、その売上高は13,841百万円となりました。海外向け車両では、インドネシア向け電車などの売上があり、売上高は4,892百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、前連結会計年度に比べ海外向け車両は減少しましたが、公営・民営鉄道向け車両が増加したことなどにより、売上高は42,371百万円となり、前連結会計年度に比べ11.4%増加となりました。

##### 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、タンク貨車が増加したほか、キャリアなどの大型陸上車両、L P G 民生用バルクローリなどの売上があり、売上高は8,979百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。

鉄構におきましては、福岡高速 6 号線香椎浜高架橋、新東名高速道路新駒門東第三高架橋、関西本線春田跨線橋架設工事、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、官公庁向けの道路橋が減少したことなどから、売上高は12,097百万円となり、前連結会計年度に比べ7.4%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は21,077百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%減少となりました。

##### 建設機械事業

建設機械におきましては、東日本大震災復興工事や都市再開発工事の需要などにより、全回転チュービング装置、大型杭打機、小型杭打機などの売上が引き続き高い水準となり、売上高は22,332百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%増加となりました。

発電機におきましては、可搬式発電機が減少したことなどにより、売上高は2,605百万円となり、前連結会計年度に比べ18.4%減少となりました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は24,938百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%減少となりました。

##### エンジニアリング事業

J R 東海向けリニア用機械設備や鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地の J A 向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上があり、エンジニアリング事業の売上高は、6,099百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%増加となりました。

当連結会計年度における海外向け売上高は、鉄道車両事業4,892百万円、建設機械事業3,226百万円など合計8,124百万円で、売上高に占める比率は8.6%となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は127,485百万円で、その内訳は、鉄道車両事業で101,878百万円、輸送用機器9,532百万円、鉄構10,200百万円など輸送用機器・鉄構事業で19,732百万円、建設機械事業で3,769百万円、エンジニアリング事業で2,102百万円となっております。

### ③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は鉄道車両事業等で増収となる一方、輸送用機器・鉄構事業や建設機械事業が減収となることから概ね当連結会計年度並みとなる見通しです。利益面では、輸送用機器・鉄構事業および建設機械事業における減収に伴う利益の減少、各事業の売上製品構成が変動することによる利益率の低下などから事業全体としては減益となりますが、3期連続の黒字となる見通しです。

鉄道車両事業においては国内向け車両が増加することから増収となる見通しです。輸送用機器・鉄構事業は、輸送用機器は貨車等が減少すること、また、鉄構は橋梁工事等が減少することから減収となる見通しです。建設機械事業は、建設機械および発電機が減少することから減収となる見通しです。エンジニアリング事業はリニア用機械設備が増加することから増収となる見通しです。

以上から、次期連結業績見通しは、売上高95,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円をそれぞれ予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、受注生産品が多くを占める当社の事業の特性などを踏まえて現時点で検討した結果を次期連結業績見通しに織り込んでいますが、新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

前連結会計年度末に比べ4.8%減少し127,813百万円となりました。これは、保有する投資有価証券や退職給付に係る資産の評価額が下落したことなどによるものであります。

#### (B) 負債

前連結会計年度末に比べ8.3%減少し93,308百万円となりました。これは、鉄道車両に係る前受金や、保有する投資有価証券および退職給付に係る資産の評価額の下落に伴い繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

#### (C) 純資産

前連結会計年度末に比べ6.3%増加し34,504百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ534百万円増加し13,255百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,309百万円の資金の獲得（前連結会計年度は1,336百万円の資金の使用）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は鉄道車両事業を中心に、たな卸資産の増加や受注損失引当金の減少などから資金の使用が少ないことによるものであります。

#### (B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,901百万円の資金の使用（前連結会計年度は1,246百万円の資金の使用）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は有形固定資産の取得による資金の使用が多いことなどによるものであります。

#### (C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,147百万円の資金の獲得（前連結会計年度は473百万円の資金の使用）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は長期借入による資金の獲得が多いことなどによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	25.2%	21.7%	16.4%	24.1%	26.9%
時価ベースの 自己資本比率	30.3%	33.1%	33.6%	27.6%	31.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.5	—	—	—	45.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	12.3	—	—	—	3.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況に鑑み、当期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当は無配、期末配当は1株あたり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,523	6,584
受取手形及び売掛金	27,355	26,700
電子記録債権	1,535	1,480
商品及び製品	1,526	1,391
半製品	1,143	1,212
仕掛品	27,533	29,244
原材料及び貯蔵品	1,280	1,520
短期貸付金	7,398	6,871
その他	1,748	1,639
貸倒引当金	△45	△14
流動資産合計	75,000	76,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,896	7,752
機械装置及び運搬具(純額)	2,511	3,659
土地	14,971	14,382
リース資産(純額)	1,557	1,554
建設仮勘定	846	109
その他(純額)	629	763
有形固定資産合計	28,413	28,223
無形固定資産	855	707
投資その他の資産		
投資有価証券	21,157	18,228
繰延税金資産	158	124
退職給付に係る資産	7,910	3,364
その他	726	552
貸倒引当金	△26	△18
投資その他の資産合計	29,925	22,252
固定資産合計	59,194	51,182
資産合計	134,194	127,813

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,513	9,302
電子記録債務	10,694	10,785
1年内返済予定の長期借入金	295	450
未払費用	3,625	3,527
未払法人税等	537	26
前受金	4,280	612
賞与引当金	1,796	1,941
工事損失引当金	175	120
受注損失引当金	1,837	313
その他	4,540	4,637
流動負債合計	37,297	31,717
固定負債		
長期借入金	55,219	56,363
リース債務	1,649	1,436
繰延税金負債	6,047	2,923
環境対策引当金	203	141
石綿健康被害補償引当金	87	62
退職給付に係る負債	292	453
その他	951	211
固定負債合計	64,450	61,591
負債合計	101,748	93,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	—	—
利益剰余金	9,585	17,480
自己株式	△517	△518
株主資本合計	20,878	28,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	6,860
為替換算調整勘定	△2,223	△2,242
退職給付に係る調整累計額	4,753	984
その他の包括利益累計額合計	11,449	5,601
非支配株主持分	118	129
純資産合計	32,446	34,504
負債純資産合計	134,194	127,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	91,179	94,634
売上原価	75,816	79,032
売上総利益	15,363	15,602
販売費及び一般管理費	6,863	7,063
営業利益	8,499	8,538
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	307	321
持分法による投資利益	81	52
為替差益	288	—
受取保険金	32	71
その他	85	234
営業外収益合計	832	710
営業外費用		
支払利息	344	372
為替差損	—	115
その他	125	119
営業外費用合計	469	607
経常利益	8,862	8,641
特別利益		
固定資産売却益	34	207
投資有価証券売却益	3	68
その他	3	3
特別利益合計	40	279
特別損失		
固定資産除売却損	86	264
減損損失	270	1,122
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	356	1,389
税金等調整前当期純利益	8,546	7,530
法人税、住民税及び事業税	543	237
法人税等調整額	△1,216	△617
法人税等合計	△673	△379
当期純利益	9,219	7,910
非支配株主に帰属する当期純利益	21	15
親会社株主に帰属する当期純利益	9,198	7,895

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,219	7,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	△2,059
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	△33	△18
退職給付に係る調整額	1,093	△3,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	2,278	△5,847
包括利益	11,498	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,477	2,048
非支配株主に係る包括利益	21	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	△11,659	△516	11,681
当期変動額					
欠損填補		△12,046	12,046		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,198		9,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,046	21,244	△1	9,197
当期末残高	11,810	—	9,585	△517	20,878

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,708	△7	△2,190	3,660	9,170	102	20,954
当期変動額							
欠損填補					—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,198
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,211	7	△33	1,093	2,278	16	2,294
当期変動額合計	1,211	7	△33	1,093	2,278	16	11,492
当期末残高	8,919	—	△2,223	4,753	11,449	118	32,446

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	—	9,585	△517	20,878
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,895		7,895
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,895	△1	7,893
当期末残高	11,810	—	17,480	△518	28,772

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,919	—	△2,223	4,753	11,449	118	32,446
当期変動額							
欠損填補							
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,895
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金 への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,058	—	△18	△3,769	△5,847	11	△5,835
当期変動額合計	△2,058	—	△18	△3,769	△5,847	11	2,057
当期末残高	6,860	—	△2,242	984	5,601	129	34,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,546	7,530
減価償却費	2,370	2,362
減損損失	270	1,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	145
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	139	△55
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,247	△1,523
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△254	△62
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	161
受取利息及び受取配当金	△344	△351
支払利息	344	372
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△68
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,791	△1,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,052	△119
前受金の増減額 (△は減少)	814	△3,667
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,193	△856
その他	△77	△1,402
小計	△1,328	2,129
利息及び配当金の受取額	340	355
利息の支払額	△344	△373
法人税等の支払額	△4	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	1,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△4,615
有形固定資産の売却による収入	45	2,665
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	10	145
その他	△65	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△1,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	117	2,739
長期借入金の返済による支出	△289	△1,439
配当金の支払額	△0	△0
その他	△302	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,116	534
現金及び現金同等物の期首残高	15,837	12,720
現金及び現金同等物の期末残高	12,720	13,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道株)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」および「建物及び構築物(純額)」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」および「その他(純額)」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2020年3月末日における計上額は、「土地」11,975百万円、「建物及び構築物(純額)」5,997百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」195百万円、「その他(純額)」3百万円(いずれも2020年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は22,892百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.、重車輛工業㈱、㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス㈱、日本電装㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- a 建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
定額法
- b その他の有形固定資産  
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10~60年
- 機械装置及び運搬具 6~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」および「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	38,049	21,794	25,167	6,006	162	91,179	—	91,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	186	13	66	185	580	△580	—
計	38,178	21,980	25,180	6,073	347	91,759	△580	91,179
セグメント利益又は損失（△）	2,034	2,040	4,886	386	△27	9,320	△820	8,499
セグメント資産	47,447	22,556	22,978	2,906	644	96,532	37,662	134,194
その他の項目								
減価償却費	1,046	276	778	14	1	2,118	252	2,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,010	936	739	22	1	2,710	160	2,871

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△854百万円およびセグメント間取引消去27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産32,158百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△115百万円およびたな卸資産の調整額△61百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	42,371	21,077	24,938	6,099	147	94,634	—	94,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	99	6	—	148	387	△387	—
計	42,504	21,177	24,944	6,099	296	95,022	△387	94,634
セグメント利益	3,013	895	4,951	349	152	9,362	△823	8,538
セグメント資産	46,827	23,415	23,138	4,668	686	98,736	29,076	127,813
その他の項目								
減価償却費	901	488	802	35	1	2,229	132	2,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,333	3,239	793	228	2	5,596	201	5,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用△838百万円およびセグメント間取引消去15百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産29,807百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△109百万円およびたな卸資産の調整額△60百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	2,239.73円	2,381.61円
1株当たり当期純利益	637.29円	547.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,198	7,895
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,198	7,895
期中平均株式数（千株）	14,434	14,433

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	42,361	45.5	44,314	47.6
輸送用機器・鉄構	22,478	24.1	20,477	22.0
建設機械	22,177	23.8	21,387	22.9
エンジニアリング	6,038	6.5	6,869	7.4
その他	43	0.1	112	0.1
合計	93,099	100.0	93,161	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
受注高	鉄道車両	23,501	31.4	96,031	66.6
	輸送用機器・鉄構	20,174	26.9	15,794	11.0
	建設機械	25,564	34.1	25,760	17.9
	エンジニアリング	5,557	7.4	6,334	4.4
	その他	121	0.2	149	0.1
	合計	74,917	100.0	144,070	100.0
受注残高	鉄道車両	48,218	61.8	101,878	79.9
	輸送用機器・鉄構	25,015	32.0	19,732	15.5
	建設機械	2,947	3.8	3,769	3.0
	エンジニアリング	1,867	2.4	2,102	1.6
	その他	0	0.0	2	0.0
	合計	78,049	100.0	127,485	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	38,049 (6,483)	41.7	42,371 (4,892)	44.8
輸送用機器・鉄構	21,794 (-)	23.9	21,077 (-)	22.3
建設機械	25,167 (3,216)	27.6	24,938 (3,226)	26.3
エンジニアリング	6,006 (1)	6.6	6,099 (4)	6.4
その他	162 (-)	0.2	147 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	91,179 (9,702)	100.0 (10.6)	94,634 (8,124)	100.0 (8.6)